

2021年5月期決算説明資料

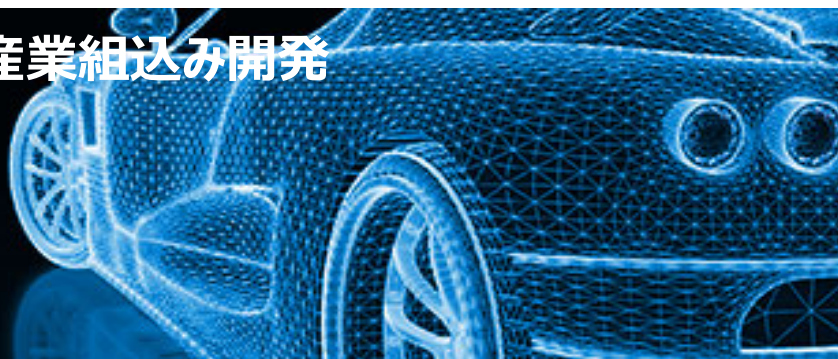
Technology, for Your Future.



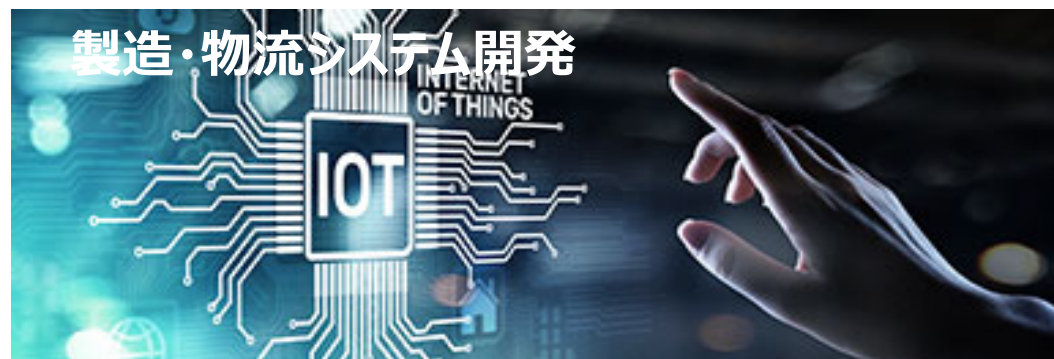
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表
代表取締役社長
伊藤 秀和

設立
1970年

本社
愛知県名古屋市

資本金
8億2,658万円
(2021年5月31日現在)

従業員
523名
(2021年5月31日現在)

東証市場第1部
名証市場第1部

証券コード
4430

主な加盟団体



新型コロナウイルス感染症拡大につきまして

「当社の対応」と「当社事業への影響」につきまして、記載いたします。

当社の対応 ※緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に従い適切に対処して参ります。

1. 勤務形態の変更

本社及び各事業所において、時差出勤及び在宅勤務を実施し、政府・自治体の自粛を含む各種要請に従い、都道府県を超える不要不急な移動（お客様訪問を含む。）等を制限しております。
※ お客様の事業所に勤務している従業員については、お客様の指示に従い対応いたします。

2. 環境衛生への対応

事業所内の入口及び各フロアに消毒用アルコール等を配置し除菌に努めると共に、多人数での会議を制限し、TV会議を積極活用する等の環境衛生に努めております。

3. 感染者の隔離等

当社社員、当社事業所内に勤務している協力会社の社員、及びその家族に感染者又は感染が疑われる者が出た場合は、自宅待機とし総務人事部が日々状況を確認いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大につきまして

当社事業への影響

1. 2021年5月期の業績への影響につきまして

主要顧客において新型コロナウイルス感染症の拡大初期に予算執行の見直しや停止などの影響がありましたが、いわゆるK字回復の波に乗り通期での業績への影響は少なく、当社売上高は期初予想を0.8%下回りましたが、経常利益・当期純利益共に前年を上回り業績への影響は軽微なものとなりました。

2. 2022年5月期の業績への影響につきまして

－ 当社の想定するシナリオ

- ①新型コロナウイルス感染症は、日本及び欧米におけるワクチン接種が進むことで徐々に収束に向かい経済活動はコロナ以前の状況に戻っていくと考えられる。
- ②当社顧客の事業領域である国内製造・流通業に関しては、すでにコロナ前の状況にある。
- ③上記①②の前提により、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の受注環境への影響は懸念すべきものではない。

新型コロナウイルスの感染拡大につきまして

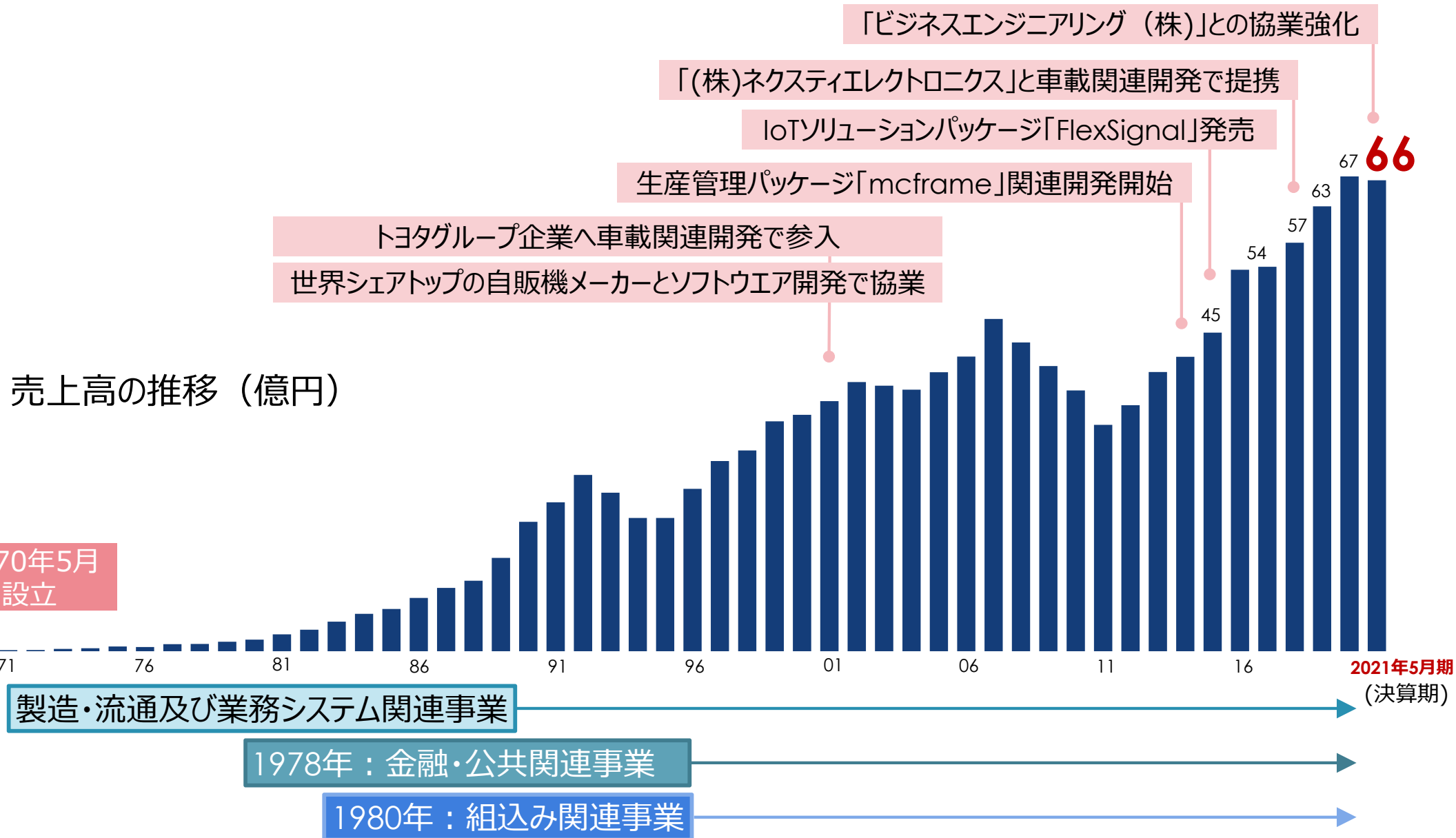
今後の開示につきまして

コロナウイルス感染症の状況は、ワクチン接種の進捗と同時に変異株の拡大もあり、日々変化しております。当社は引き続き各事業及び顧客に関する情報の収集に努め、新たに事業等への影響が明らかとなった場合には迅速かつ適時に情報開示を行って参ります。



事業報告

日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。

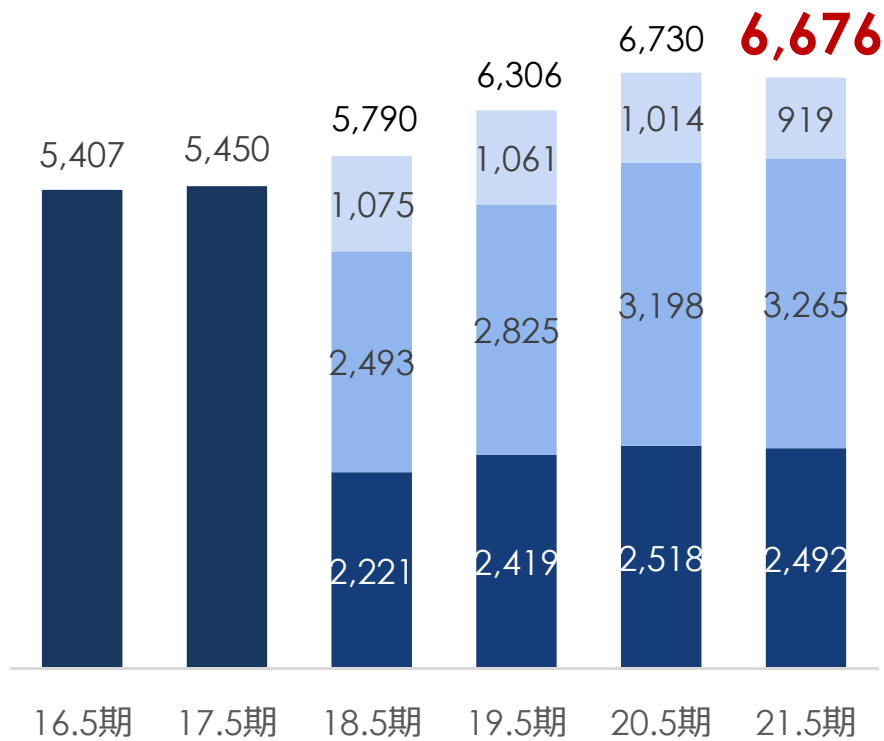


2021年5月期は過去最高の経常利益を達成

※コロナ禍による影響は軽微でありました。

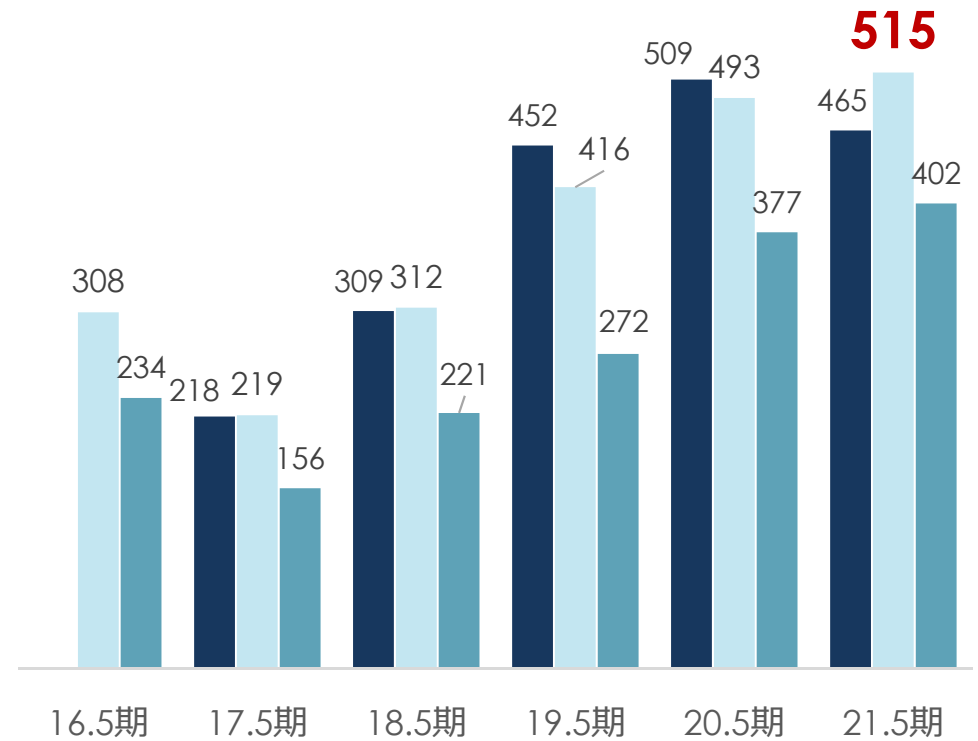
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



	2020年5月期		2021年5月期		前期比	
	実績	対売上%	実績	対売上%	増減値	増減率%
売上高	6,730	—	6,676	—	△53	△0.8
売上総利益	1,500	22.3	1,480	22.2	△20	△1.4
販売費及び一般管理費	991	14.7	1,014	15.2	+23	+2.4
営業利益	509	7.6	465	7.0	△43	△8.6
経常利益	493	7.3	515	7.7	+21	+4.3
当期純利益	377	5.6	402	6.0	+25	+6.8
1株当たり当期純利益 (円)	79.6	—	81.8	—	+2.1	+2.7
自己資本利益率(%)	12.1	—	11.1	—	—	—

1

売上高及び経常利益は、それぞれ前期比 $\Delta 0.8\%$ $+4.3\%$

2

売上高経常利益率は7.7%（前期比 $+0.4$ ポイント改善）

3

新本社社屋が稼働（2021年4月）

4

コロナ感染拡大への業務対応（環境衛生・リモートワーク等※1）

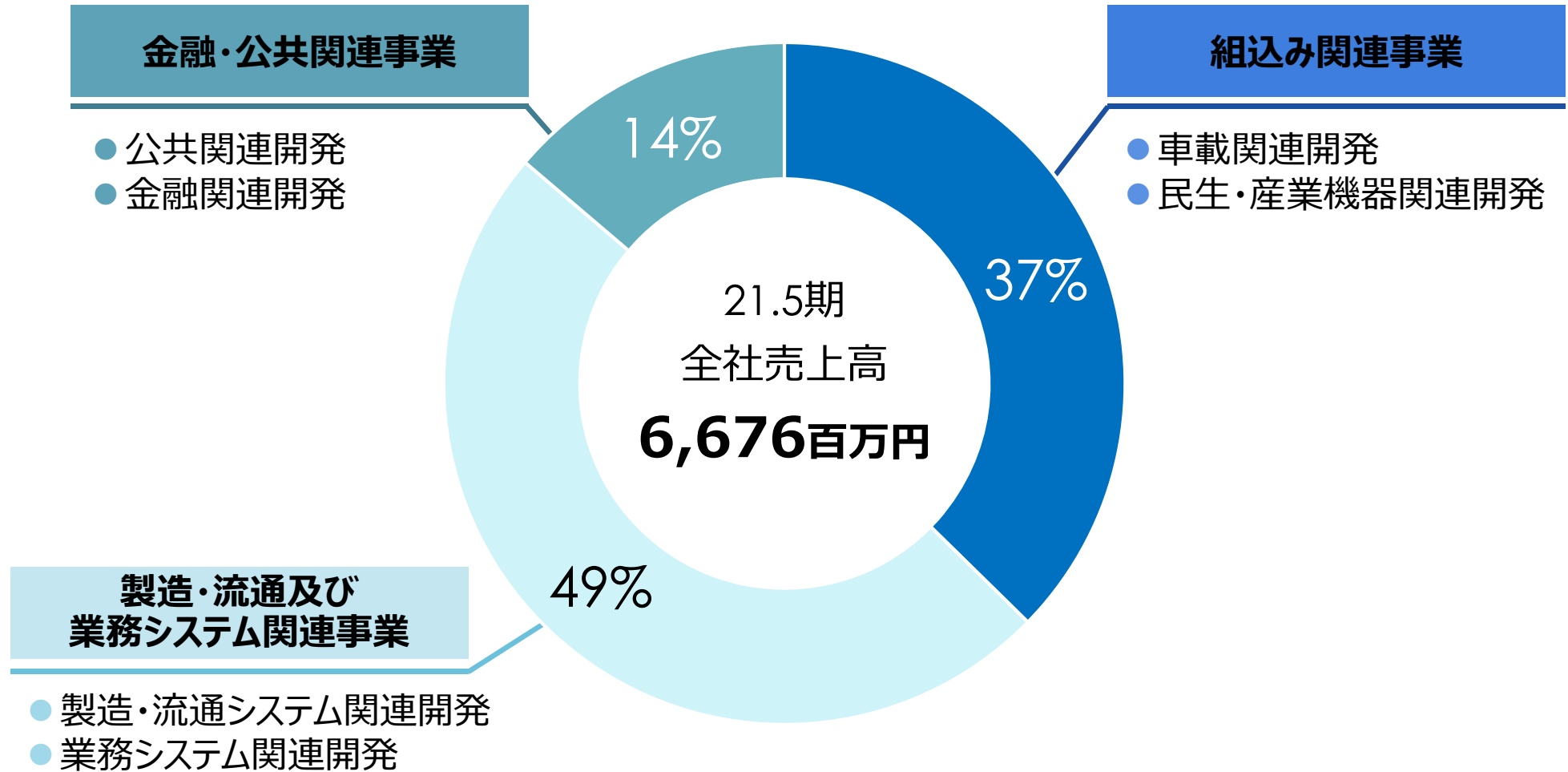
5

新会計基準（2021年4月以降適用）への対応※2

※1 2021年7月より全従業員を対象に職域接種を開始。

※2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）の適用により2022年5月期の業績において従来の経理処理と比較して売上高で約300百万円、経常利益で約20百万円の増加を見込んでおります。

産業のデジタル化を追い風に製造・流通・業務システムの業績が伸張



事業区分別売上及び従業員の推移

	2020年5月期	2021年5月期	対前年比 (増減率)
全社売上高 (百万円)	6,730	6,676	△0.8%
組込み関連事業	2,518	2,492	△1.0%
製造・流通及び 業務システム関連事業	3,198	3,265	+2.1%
金融・公共関連事業	1,014	919	△9.4%
従業員数 (人)	509	523	+2.8%

事業区分別売上総利益の推移

	2020年5月期	売上 総利益率	2021年5月期	売上 総利益率	対前年比 (増減率)
全社(※1) (百万円)	1,500	22.3%	1,480	22.2%	△1.4%
組込み関連事業	512	20.4%	424	17.0%	△17.0%
製造・流通及び 業務システム関連事業	834	26.1%	704	21.6%	△15.6%
金融・公共関連事業	199	19.7%	162	17.6%	△18.9%

※1 当社は単一セグメントでありますので事業区分別総利益の合計は損益計算書の売上総利益と一致いたしません。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

国内自動車メーカーの業績が回復するも、車載関連開発の見直し・変更による1Q売上の落ち込み（前年比△14.9%）の影響大

2

車載開発の2大トレンド（ソフトウェアファースト、CASE）を商機に

3

顧客業績を見据え、車載及び民生・産業関連顧客へアプローチ

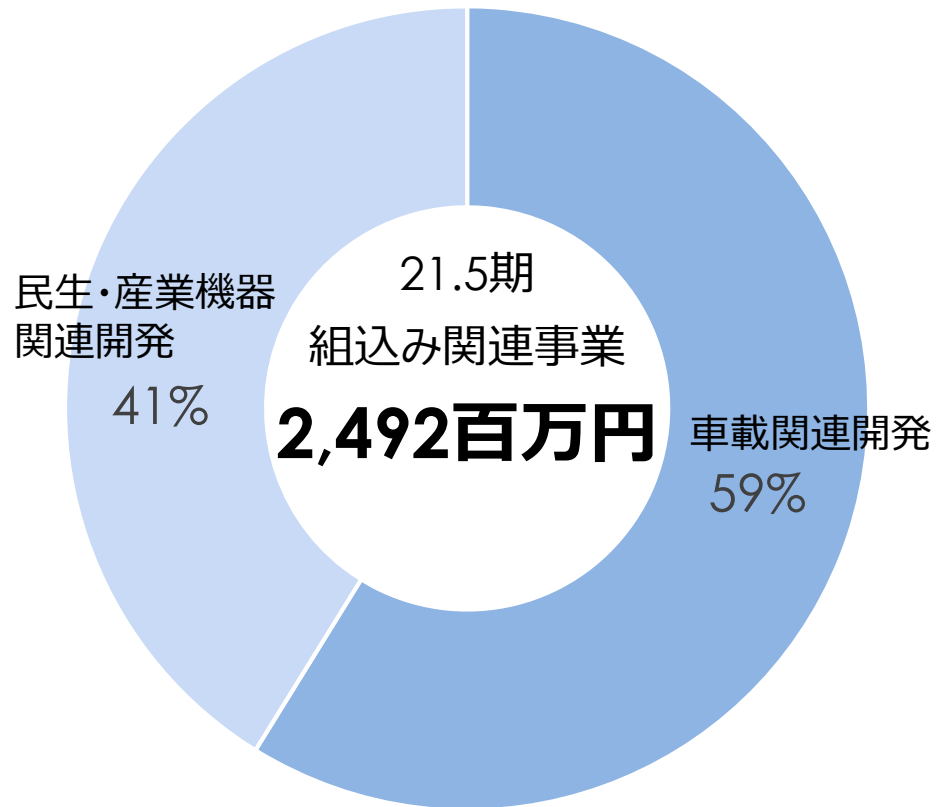
ソフトウェアファーストは、製品・サービスの機能をソフトウェアを起点に検討し開発を進めるという考え方です。

CASEとは、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）を中心としたモビリティ社会実現の為に技術革新を指します。

組込み関連事業

■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**74.7%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**59.0%**





製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

生産管理、製造実行管理システムパッケージ関連売上は安定的

2

製造・流通のデジタル化へ積極的な営業展開（+FORCE提案）

3

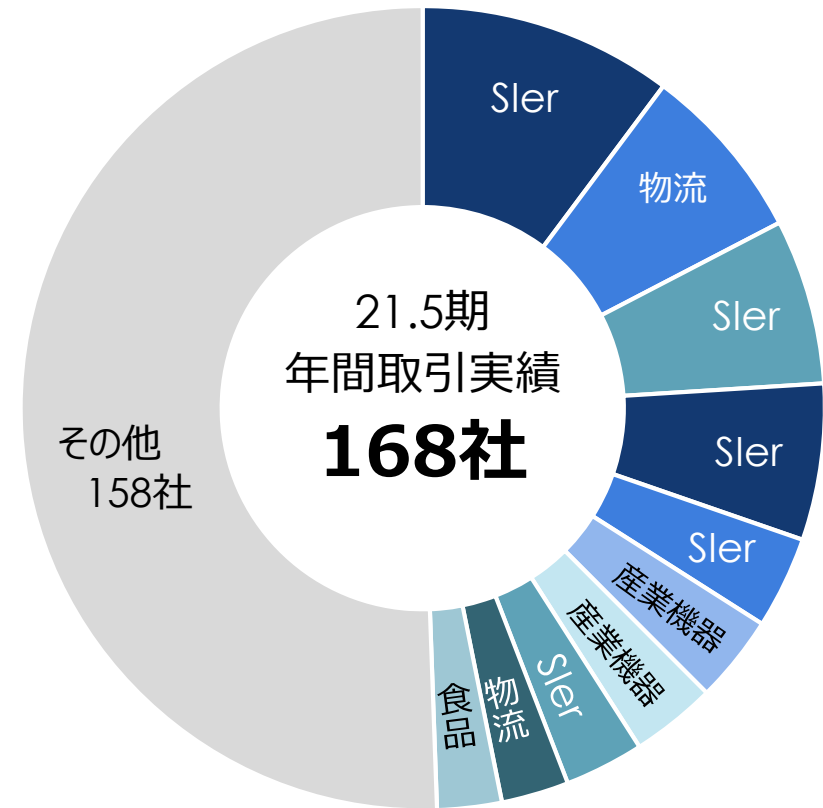
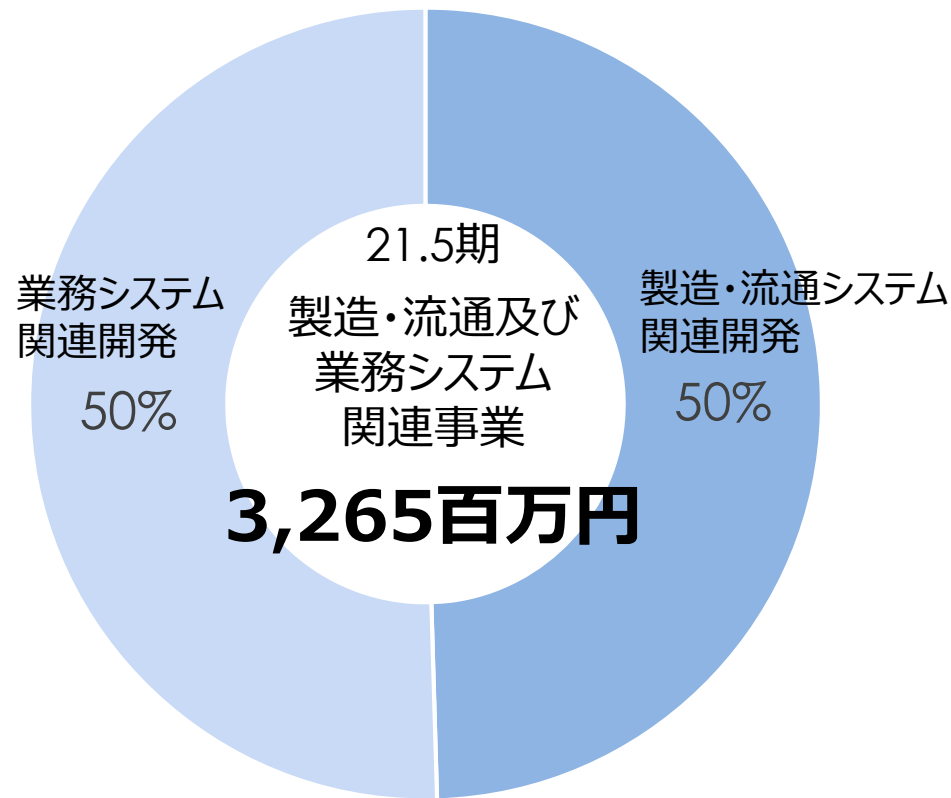
国内製造業・物流業からの引き合いは堅調、売上も堅調に推移

生産管理パッケージは、mcframe（beng社(日本)）、製造実行管理パッケージはApriso（ダッソー社(仏)）
「+FORCE」は当社の産業向け開発技術とノウハウをまとめた製造業向けDXを支援するソリューションです。

製造・流通及び業務システム関連事業

- 年間取引先168社の製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開


上位10社売上が全体の約50%



Sierとは、ソフトウェアやコンピュータハードウェアを一括受注しシステム開発を請負う事業者



金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

コロナ禍においても公共関連開発の受注環境は良好

2

**公共関連技術者を好調な産業関連開発へ一部シフトし
製造・流通及び業務システム関連売上高は前期比2%アップ**

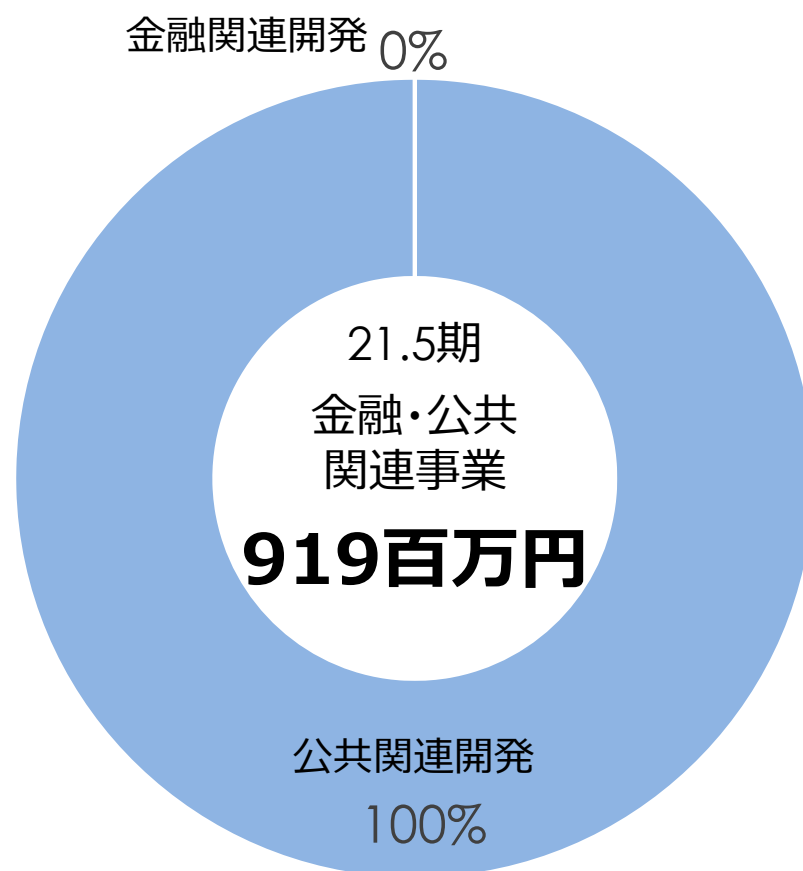
3

公共関連において大型開発案件の引合い

金融・公共関連事業

- 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ **日立グループが100%**





2022年5月期について

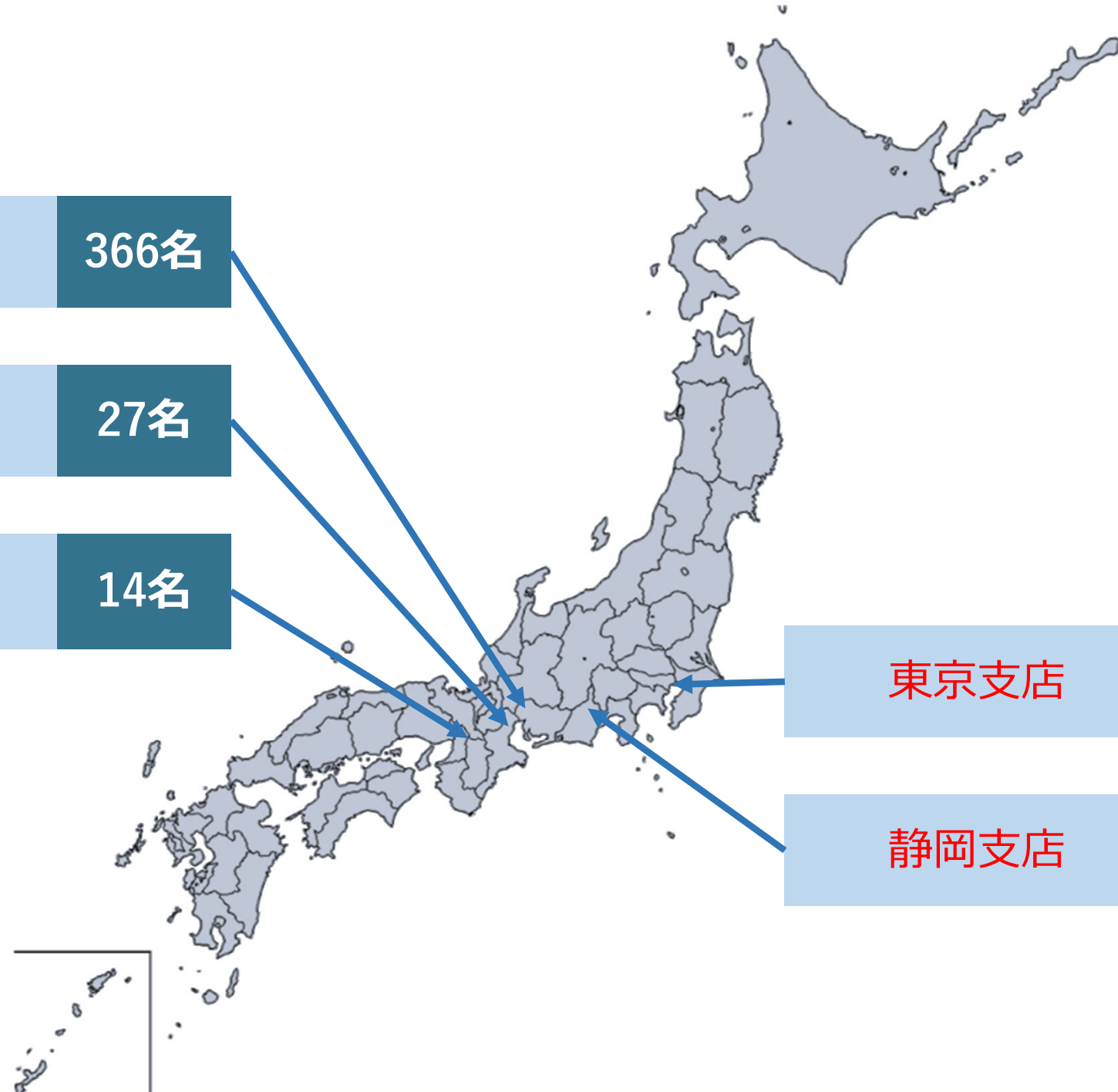
本社 366名

三重支店 27名

大阪支店 14名

東京支店 95名

静岡支店 21名





第52期業績予想

	2021年5月期 実績	2022年5月期 予想	対前年比※ (増減率)
売上高 (百万円)	6,676	7,100	—
販売管理費 (百万円)	1,014	1,087	—
営業利益 (百万円)	465	556	—
経常利益 (百万円)	515	550	—
当期純利益 (百万円)	402	363	—
1株当たり 当期純利益 (円)	81.86	72.15	—

※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については記載していません。

配当性向の向上を目指し、2022年5月期の増配を予定しております。

基本方針

- 1 安定的配当の継続
- 2 財務基盤の安定化
- 3 内部留保による将来投資（研究開発等）

	2021年5月期 実績	2022年5月期 予想
1株当たり配当 (円)	15.00	16.00
配当性向 (%)	18.3	22.2

1

対売上経常利益率 7%維持と株主還元向上（配当金16円）

2

ポストコロナの事業活動の活性化

3

全事業分野でのDX関連開発の推進（DXを通じてSDGsの実現）

4

「行政のデジタル化」への参画による公共関連開発の拡大

5

新本社での3事業分野のシナジー向上

※菅首相は、行政のデジタル化を今後5年で達成するよう各府省に指示。
（2020年9月25日付 日本経済新聞）

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 経営企画室室長 市野雄志
TEL : 052-300-8330 E-mail : ir@tokai-soft.co.jp